

# 社会・環境への責任と役割をより明確にするために 新しい「FUJITSU Way」を制定



代表取締役会長

間塚道義

## 間塚 道義

まづか みちよし Michiyoshi Mazuka  
富士通株式会社 代表取締役会長  
2008年6月23日より現職

## 社会の一員としての「責任」と「役割」を より強く意識して行動する

富士通は、2008年4月1日にグループの理念・指針である「FUJITSU Way」を改定しました。この改定にあたっては、“社会における企業の責任と役割の変化”を強く意識しました。具体的には、富士通グループの存在意義を示す企業理念を「常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供します」と定め、次に、企業として大切にすべき価値観を表す企業指針において、「社会に貢献し地球環境を守ります」をトップに掲げました。さらに、社員の行動原則を示す行動指針においても、「常に社会・環境に目を向け、良き社会人として行動します」と明文化しました。このように、富士通グループでは、社員一人ひとりが、社会の一員としての責任と役割をより強く意識して行動することを、世界中のグループ全体で共有し、その浸透と実践を今後さらに推し進めていきます。

## 深刻化する環境問題の改善に貢献する 「地球環境保護ソリューション」を提供する

近年、社会において企業が果たすべき役割・責任の一つとして期待されているのが、“持続可能な地球環境・社会づくりへの貢献”です。

富士通グループでは、創業以来「自然と共生するものづくり」という考え方を環境経営の原点としています。現在もこの考え方に基づき、地球環境保全を経営の最重要事項の一つと位置づけ、「すべてをグリーンにします」というスローガンを掲げ、あらゆる事業領域で環境保全活動に取り組んでいます。2007年度からは「第5期富士通グループ環境行動計画」をスタートさせ、明確な目標を掲げるとともに、その達成に向けた活動を推進しています。

そして富士通グループでは、この度の「FUJITSU Way」の改定に合わせて、中期的な事業の方向性を示す新しい事業方針を打ち出し、そのなかで、「すべての事業領域において、地球環境保護ソリューションを提供します」と明記しました。その背景には、地球

環境問題がますます深刻さを増してきており、なかでもとくに地球温暖化防止に向けた対応が、今やすべての国や企業、そして個人が“自分自身の問題”として取り組むべき最優先課題となっていることがあります。富士通グループでは今後、これまで培ってきたノウハウと最先端テクノロジーを活かして、「ITインフラの環境負荷低減」と「IT活用による環境負荷低減」を実現する製品・サービスをソリューションとしてお客様へ提供していきます。

### 地球温暖化防止に不可欠な “イノベーション”の創造をめざして

近年では、「地球温暖化防止のために2050年までにCO<sub>2</sub>をはじめとする温室効果ガスの排出量を半減する」という目標が全世界的に検討されています。経済活動に大きな犠牲を強いることなく、この目標を達成するためには、技術革新や制度改革、さらには市場構造の変革など、社会に影響を与えるさまざまな“イノベーション”が必要不可欠と考えられています。そして、こうしたイノベーションを創造するうえでITの果たす役割は非常に大きいと、富士通グループは考えています。

2008年1月に開催された世界経済フォーラム年次総会(通称:ダボス会議)のITガバナーズ会議でも「IT産業は、全産業の温室効果ガス排出量の約2%を占めるが、残りの98%のIT産業以外のCO<sub>2</sub>排出量を半減できる可能性を持つ」というメッセージが発信されています。

富士通グループは、このような“ITの可能性”を新たなイノベーションへと結実させていくために、2007年12月にお客様の環境負荷低減を目標にした新たな取り組み「Green Policy Innovation」を発表しました。この推進により、2007年度から2010年度の4年間で累計700万トン以上のCO<sub>2</sub>削減をめざします。

富士通グループは、地球温暖化という21世紀における最も大きな課題に対して、IT産業が果たすべき大きな責任と役割を認識し、環境経営を経営戦略の中核に据え、持続可能な地球環境を未来に残すために、さまざまなイノベーションの実現に貢献していきたいと考えています。



代表取締役社長

野副 州旦

#### 野副 州旦

のぞえくにあき Kuniaki Nozoe  
富士通株式会社 代表取締役社長  
2008年6月23日より現職